

News Release

2018年9月6日

株式会社日立情報通信エンジニアリング

IPテレフォニー向け「多言語音声翻訳ソフトウェア」を販売開始 電話音声を翻訳、言葉の壁を越えたコミュニケーションを実現

株式会社日立情報通信エンジニアリング(代表取締役社長:岩崎 秀彦、本社:神奈川県横浜市)は、社会インフラの基盤であるIPテレフォニー向けに音声翻訳を実現する「多言語音声翻訳ソフトウェア」を9月10日から販売開始します。本ソフトウェアは、電話音声を翻訳することで、言葉の壁を越えたコミュニケーションを実現します。

近年、訪日外客数は2,800万人を超え*1、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年には4,000万人に達する見込みです*2。そこで外国人が利用するホテル、ショッピングセンター、病院などさまざまな場面で、外国語での対応をスムーズに行うことが急務となっています。このような状況の中、総務省では世界の言葉の壁をなくしグローバルで自由な交流の実現に向けた「グローバルコミュニケーション計画」*3や、全国各地域におけるIoT実装による地域活性化・地域課題解決の実現に向けた「地域IoT実装推進ロードマップ」を掲げ*4、多言語音声翻訳の社会実装を推進しています。本ソフトウェアは、翻訳エンジンと当社の強みである音声技術を組み合わせて、電話による多言語音声の翻訳を可能にしました。本ソフトウェアの大きな特長は3点あります。

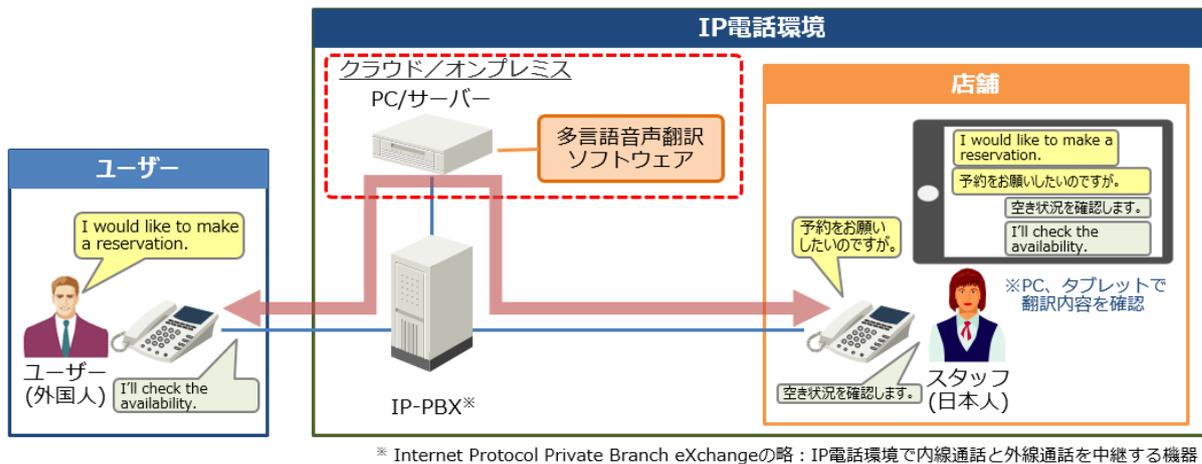
1点目は、外国人と日本人が本ソフトウェアを利用することで、電話を使ったコミュニケーションができるという点です。発話した電話音声をもとに、音声翻訳に必要な音声認識・翻訳・音声合成の一連処理を自動的に行います。音声翻訳する言語については、電話機のボタン操作ひとつで選択を可能としました*5。

2点目は、翻訳内容のログを確認できる点です。PCやタブレットなどのWebブラウザ上に翻訳内容がテキスト表示されます。翻訳内容を確認しながら通話できるため、正確性の高いコミュニケーションが図れます。さらには翻訳内容のログは保存可能なため、応対品質を向上する材料としても利用できます。

3点目は、既存のIP電話環境に本ソフトウェアを搭載したPCまたはサーバーを追加することで、容易に音声翻訳の機能を追加することができる点です。これにより、既存のIP電話環境は変更する必要がないため、導入費用を抑えることが可能となります。

本ソフトウェアは初期費用に加え、月額サービスで提供します。翻訳言語は日本語を軸に英語、中国語、韓国語の3言語をサポート、そのほかの言語(スペイン語、タイ語など)は今後対応していく予定です。さらに翻訳精度を向上させる単語登録オプションを提供します。またお客様の環境に合わせてオンプレミス型、クラウド型のどちらでも利用可能です。オンプレミス型の場合は、インターネットから切り離された環境で利用できるため、お客様の重要な音声データや翻訳内容が外部に流出するリスクを抑えることができます。

■「多言語音声翻訳ソフトウェア」の利用イメージ図



■ユースケース例

・ホテル分野

訪日外国人のチェックイン／チェックアウトの受付や、客室からの問い合わせ対応業務で利用。

・病院分野

訪日外国人の診察受付や、病室からの問い合わせ対応業務で利用。

・介護分野

近年、人手不足が深刻化するなか、内閣府では外国人材の受け入れを拡大していく方針*6。外国人介護スタッフを採用する場合、介護サービス利用者とのコミュニケーション手段として利用。

・消防・警察分野

訪日外国人からの通報受付業務で利用。

・コンタクトセンター分野

訪日外国人から問い合わせ受付時、通訳オペレーターを介さない自動応答業務で利用。

これら各分野において、お客さまへのサービス向上が図れるとともに業務効率改善にも役立ちます。

今後、日立情報通信エンジニアリングは本ソフトウェアと当社 IP-PBX を連携したソリューションメニューの拡充を図るとともに、対話型のボットを活用した音声翻訳の自動化や、AI を活用して蓄積した翻訳データの分析・可視化による業務改善といった、新たな価値創出につなげるデジタルソリューション事業を推進していきます。

*1 出典：日本政府観光局(JNTO)

*2 出典：観光庁「明日の日本を支える観光ビジョン」

*3 出典：総務省「グローバルコミュニケーション計画～多言語音声翻訳システムの社会実装～」

*4 出典：総務省「地域 IoT 実装推進ロードマップ(改定)」

*5 コミュニケーションシステム及びそのコミュニケーション方法(特許第 6342972 号、2016 年 11 月出願、2018 年 5 月登録)

*6 出典：内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2018 ～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」

■ 提供内容、価格および提供開始時期

提供内容	価格(税別)	提供開始時期
初期費用 ・ソフトウェア導入ライセンス	6,500,000 円	2018 年 9 月 10 日
月額 ・ソフトウェア月額使用料	300,000 円	
単語登録オプション(300 単語まで)	700,000 円	

※1 初期導入時には、別途構築費用が必要です。

※2 ソフトウェア費用はオンプレミス版とクラウド版で同一価格です。音声翻訳は同時 6 通話まで利用可能です。

※3 オンプレミス版の場合、PC/サーバーの費用、OS ライセンス費用は含まれておりません。

※4 クラウド版の場合、クラウド契約料および OS ライセンス費用は含まれておりません。

※5 トライアル環境構築および検証を行う場合、個別見積となります。

■ 関連製品のホームページと動画

<http://www.hitachi-ite.co.jp/products/interpreter/index.html>

■ 他社商標注記

・記載の会社名、製品名はそれぞれの会社の商標または登録商標です。

■ お客さまお問い合わせ先

株式会社 日立情報通信エンジニアリング 営業統括本部 拡販営業部
〒220-6122 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2 丁目 3 番 3 号 クイーンズタワーB 25 階
電話:050-3163-1755(直通)

■ 報道機関お問い合わせ先

株式会社 日立情報通信エンジニアリング 経営・事業企画本部 企画部 [担当:中村]
〒220-6122 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2 丁目 3 番 3 号 クイーンズタワーB 22 階
電話:050-3163-5726(直通)

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
